

近代社会における ホテル・旅館の誕生

高崎経済大学地域政策学部教授
公益財団法人日本交通公社上席客員研究員

大野 正人

3



ホテルインペリアル（オーストリア・ウィーン）
1863年にビュルテンベルク公夫妻の都市宮殿として建てられたが、
夫妻は住まいとして気に入らなかつたため3年後には引っ越した。
その5年後に売却され、1873年に改装されてホテルになった。
Alamy/JTB Photo

一八世紀の産業革命と続く市民社会の形成により、それまでは家業として居酒屋や卸売業・運送業との兼業が多かつた宿屋は大形化・専門化し、宿泊産業としての発達が始まつた。その時の付加価値となつたのが近世の王侯貴族の邸宅における生活様式と社交文化であつたが、その変化は市民社会の形成が早かつた西欧とそれが遅れた日本では異なる軌跡をたどつた。

貴族の接待文化・ 生活文化を付加価値 とするホテルの成立

一八〜一九世紀のパリでは都市住民の増加と流入する旅行者により外食と宿泊の需要が増大したが、これに対して食事を提供する施設は居酒屋、カフェ、仕出し屋程度しかなく、いずれも旧態依然とした営業形態であつたため、新たに成長しつつあつた新興ブルジョアジーにとつて満足のいくものではなかつた。このような不満のなかで一八世紀中ごろに登場したレストランという業種

貴族の邸宅のコンバージョン(用途変更)と ホテル客室・室料の成立

グランドホテルはいわば、貴族の邸宅のレプリカであったが、初期には実際に邸宅そのものの用途変更によっても生まれた。セザール・リッツがパリに開業したリッツ・パリ(1898年)はグラモン公爵の邸宅を用途変更したものであり、また、現在もウィーンの5ツ星ホテルとして有名なホテルインペリアル(1873年)も宮殿を用途変更したものである。しかし、貴族の邸宅の客間からホテル客室への変遷にはもう一段の変化が必要であった。当時の邸宅では、寝室(客間)と浴室や居間は別々に配置されていたため、初期のホテルでは客室とは別に、宿泊客が共用する浴室や談話室を複数備えていたのである。1890年に開業した帝国ホテルの図面を見ると、60室の客室に対して5室の共用浴室、4室の共用談話室が配置されている。また、1854年のロンドン・グレートノーザンホテルの料金表(表1)を見ると、Bedroom(寝室)の他に共用のSitting room(居間)、Dressing room(化粧室、洗面、トイレ)が別料金で販売されており、また、Fire(暖炉代)、Wax light(照明代、ろうそく代)が別途料金となっている。分散していた生活機能とそれに合わせた料金体系は、やがて配管技術や電気技術の進歩により19世紀末には寝室内にバス、トイレやリビングスペースがパッケージされるにつれ、料金もパッケージされるようになり、それまでの「寝床代+個々のサービス・物品代」という料金体系に代わって、すべてのサービスと機能を包含する「室料」という商品概念が成立したのである。

はアラカルト料理の提供、相席ではなく同行者別のテーブル案内や個室による会食時のプライベート確立、明朝会計というサービスを提供した。この上流階級の会食による社交の場というコンセプトが宿泊と組み合わせられてホテルという新しい業種が誕

生したのであるが、その手本となったのが貴族の邸宅である。近世には貴族は都市に住むようになり、宮廷文化や社交文化が発達した結果、貴族の邸宅には多数の客間(客室)と客人をもてなす食堂や談話室等が設けられ、料理人、給

仕、メイド、執事などのサービスの専門職が発達しており、無償の歓待ではあつたが宿泊客をもてなすシステムが確立されていたのである。このような近代ホテルの代表例が特集2でも触れられているロンドンのサヴォイ・ホテルとその後に各地で

表1 1854年のロンドン・グレートノーザンホテルの料金表

種別	サービス項目	料金(単位: シリングs & ペンスp)
宿泊料	Sitting room(居間)	4s.0p
	Bed room (large Bed-2名 ダブルルーム)	3s.0p~2s.6p 上層階のほうが安い
	Bed room (single-1名 シングルルーム)	2s.6p~2s.0p 同上
	Bed room (2beds-2名 ツインルーム)	3s.0p
別途	Dressing room(化粧室、洗面、トイレ)	1s.6p
	Servant's bed(召使い寝床代)	1s.6p
	Fire(暖炉代)	1s.6p(1日)~1s.0p(半日)
	Wax light(照明代、ろうそく代)	1s.6p
	Hot bath(客室への湯のサービス?)	2s.0p
食事	朝食	1s.6p~卵肉付2s.0p

特別請求 アテンダントチャージ(手荷物運搬他)が初日1s.6p/人、2日目以降1s.0p、3日目以降の家族は半額
Oliver Carter『An Illustrated History of British Railway Hotels 1838-1983』(1990, Silver Link Publishing Ltd. Liverpool) 9ページを基に筆者作成

誕生したグランドホテルであり、これらのグランドホテルは貴族の邸宅様式(注1)とその食文化(フランス料理)、会食のルール、それらを支えるサービス組織、さらには名称注2をも借用して、新興資本家階級に提供し、彼らが憧れる「貴族の社交文化」を表現する宿泊施設(注3)を創造したのである。以降、ホテルは新興資本家階級の旺盛なビジネス旅行需要と社交需要を背景として、都市における国家外交の場のみならず経済外交(商談)の場として、都市の迎賓館の役割を果たすようになっていったのである。

和洋の文化表現を 咀嚼した旅館の成立

明治維新による、それまでの本陣・旅籠(はたご)という主に身分制度により規定されていた宿屋は廃止され、旅籠にもホテルと同様に上流階級の生活文化の商業化が進行した。同時に西欧文化の流入により、衣食住すべてにわたって西洋式であることが進歩的、上流階級であるという価値観

表2 1903(明治36)年発行の鉄道時刻表広告ページの旅館の屋号とセールスポイント
(28ページにわたって記載された166軒の旅館広告に見る屋号)

屋号	軒数	(%)	備考
旅館「○○館」	34軒	20%	
「○○旅館」	33軒	20%	「○○屋旅館」7軒含む
旅館「○○屋」「旅館○○」	27軒	16%	経営者(宿主)の名前を屋号としたものが多い
「○○屋」	18軒	11%	一部、「○○や」「○○家」もあり
「○○屋 本店」	18軒	11%	
「○○屋 支店」	12軒	7%	停車場前(駅前)に支店を出している例が多い
「○○楼」	10軒	6%	
「ホテル○○、○○ホテル」	5軒	3%	ホテル○○2軒、○○ホテル3軒
その他	9軒	5%	旅店、園、旅舎、舎、新宅、軒、亭、庵、日本旅館
合計	166軒	100%	

広告のキャッチコピーに見るセールスポイント

- 茶代謝絶を明示した宿が多く、この傾向は大正初期まで続く。また、芸妓娼妓出入り禁止をうたった宿もある。
- 改良旅館として近代性を明記している旅館も多い。そのセールスポイントは、各室錠付き、茶代謝絶、玉突き台あり、入浴早朝より可能、などである。
- 景色と交通条件(停車場より〇分)のコピーが多く、食事の有無はほとんど記述されておらず、あっても「賄い付き・賄い無し」程度の記述である。
- 新聞閲覧可能、室内電話電鈴あり、などのビジネス客向けのコピーも散見される。
- 皇族御用達、日本陣、高等旅館、軍馬購買官御用達、軍用宿舎などの表現もあり、華族と役人と軍人が上客であったと考えられる。
- 宿泊料金の案内はほとんどないが、一等○○圓(円)・二等○○圓(円)など汽車の料金に倣った事例も見受けられる。
- 外国荷物扱い、汽船荷物回漕業、米・織物買い次ぎ商店、リンゴ売買など問屋と運送業等の表記も多く、江戸時代から続く「問屋・運送業と兼業の宿」からの進化過程をうかがわせる。

表3 1904(明治37)年の草津温泉の
宿泊施設案内による施設区分

区分	軒数	(%)	備考
旅館	10軒	27%	うち、温泉旅館8軒
旅舎	16軒	43%	うち、温泉旅舎6軒
旅人宿	6軒	16%	
木賃宿	3軒	8%	
その他	2軒	6%	宿屋1、下宿1
計	37軒	100%	

山村順次『草津温泉観光発達史』(1992、草津町)
129ページを基に筆者作成

が浸透した。そして、ホテルという西洋の宿泊施設が導入されたことにより旅館は新しい価値の創出を迫られた。この旅館から旅館への時代の過程については特集4で詳細に語られることとし、ここでは、旅館という業種名が誕生した過程に触れてみたい。旅館が武士・公家という上流階級の生活様式と、西欧文化を新しい付加価値として取り込むにつれて、大きく近代的な宿屋の通称として、旅館という業種名が駅前立地の宿屋から市場に浸透しはじめた。

振興に大きく貢献した鉄道時刻表が発行されたが、その一八九九(明治三十二年)の広告ページに初めて旅館という言葉が登場し、一九〇三(明治三十六)年の鉄道時刻表広告ページ(表2)では、各地の百六十六軒の旅館広告のなかで五六%が旅館という言葉を使用しており、それまで屋号のみであった宿屋が旅館という新しい業種名を主張するようになっていった経過がうかがわれる。同時に屋号も、○○館、○○楼など規模が大きいことを表す言葉が使われている。なお、この変化は時刻表広告という性格上、駅前旅館の変化であり、温泉地では表3にあるように旅人宿・旅舎・旅店・木賃宿等の江戸時代の呼称も散見される。

このような業種名の混在は大正から昭和初期まで続いたと考えられるが、この業種名の変化過程は、大きな建物を表す「館」が大型化・近代化を表現するために着目され、新聞小説や文学作品で浸透した等(注4)により、駅前立地の宿屋から徐々に温泉地の宿屋にも浸透し、最終的には昭和初期に市場に定着したと考えられる。

ホテルと旅館の 交流機能の差異

さて、ホテルと旅館の差異を語る時に必ず出てくるのが、なぜ、ホテルは外来客や地域住民を受け入れるコミュニティセンターとしての機能を獲得し、旅館は宿泊客だけの閉ざされた世界となったかという疑問であるが、その背景は近世にまでさかのぼる。

市民社会の形成が早かった英国の宿屋^{イン}(^{注5})の歴史を見ると、一八世紀には大規模なインでは多数の人々を収容できる大広間 (long room) が設けられ、ダンス会場等の住民の社交の場のみならず、行商人の展示即売会等の商品取引や情報交換の場、果ては郵便局機能や巡回裁判の場などに利用され、また中庭はイン・シアター (野外劇場) としてシエクスピア劇や闘鶏などが開催され、娯楽と賭博の場としても利用されていた。このように、当時のインは小規模ながらも近代ホテルに受け継がれる地域住民のコミュニティセンターとしての役割を果たすようになっていたのである。

これに対して、江戸時代の宿場町では、旅人の宿泊は原則二泊のみ、また藩によっては宿場町を町の中心部から離れた立地に制限するなど、旅人と住民の交流を制限する施策がとられていた。そして、旅籠は外来食事を取ってはいけない、また茶屋(飲食店)は宿泊をさせてはいけないと決められていた。この施策は旅籠組合と茶屋組合というギルドによる独占保護という側面もあったものの、その基本は治安維持政策であったことは明らかである。革命思想を持ち込むよそ者と地域住民の交流を制限するこのような姿勢は、程度の差こそあれ明治政府にも引き継がれ、当時の宿屋取り締まり規則(旅館業法の前身)の管轄は警察であった。実際、戦前のホテル・旅館では宿泊客名簿を毎朝晩、警察に届け出ることが義務づけられたし、さらには治安維持法の成立過程にあつた一九三二(大正十二)年には、警視庁保安部長名で旅館は料理店を兼業してはならないという通達が出されており、国際観光振興の見地からホテルのみ例外が認められていたのである。

もちろん、戦前の旅館が地域のコミュニティセンターとならなかった要因はこのような市民社会形成の遅れだけではなく、就寝と食事の生活習慣、家屋構造の差異も挙げられる。西欧では就寝と食事がベッドルーム、ダイニングルームと分化しつつあったのに対して、布団という収納便利な寝具を発明した日本では食事の場と就寝の場の兼用が可能であったことにより、その習慣がそのまま旅館に引き継がれたと考えられる。また、冠婚葬祭の場としてのキリスト教と神道・仏教の差異も一つの要因である。コミュニティセンター機能の代表例である婚礼披露宴を見ると、西欧では中世までは婚礼とそれに続く宴会はいずれも教会内で行われていたが、宗教改革による聖俗分離により、巡礼宿の門前宿への移行に伴って宴会機能が宿泊業に移行して、インで行われるようになったのに対して、日本での婚礼と宴会(披露宴)は近世までは自宅の神棚の前で行われており、宴会の機能は住宅内や社寺、料亭内にとどまっていたことが挙げられる。^(注6)

このような、市民社会形成・生活様式・冠婚葬祭文化という三つの要素がホテルと旅館の交流機能の差異に影響したと考えられ、このうち生活様式の問題が、戦後の生活習慣の洋風化により都市旅館がホテルに取って代わられる遠因となったといえるよう。

(おおの まさひと)

^(注1) 現代のホテルで使われるダイニングルーム、ドローイングルーム、バーラー等の施設名はさらにバトラーやメイドなどの職種名は貴族の生活文化に由来している。

^(注2) ホテルという言葉は一九世紀フランス語では貴族の邸宅や執務場所(宮殿、それが変化した市民ホール、さらには大きな建物を示す多義語として使われていた。岡本伸之はこのような変化を『現代ホテル経営の基礎理論』9ページの中で「上流階級の生活様式の商業化」と呼び、この時代をランドホテルの時代と称した。

^(注3) 本誌特集4・大久保あかね論文「近代旅館の発展過程における接遇(もてなし)文化の変遷」

^(注4) 『インイギリスの宿屋のはなし』(白田昭) 95ページ、196229、2471249、『インの文化史』(社本時亨)

^(注5) 日本の社寺仏閣が婚礼儀式の取り込みを始めるのは明治維新後であり、一八九三(明治二十六年)年に初の仏前結婚式、一九〇〇(明治三十三年)年に初の神前結婚式が行われる。

大野正人(おおの まさひと)

一九五三年東京生まれ。高崎経済大学地域政策学部教授。公益財団法人日本交通公社上顧客員研究員。一九七六年東京大学農学部林学科森林風致研究室卒業後、JTBグループ会社入社。一九九一年より財団で宿泊産業・観光施設・温泉地の調査研究、二〇一三年三月まで理事。同年四月より現職。日本観光研究会会員。